

※水色と黄色のセルは回答必須。薄緑色セルは任意。申請書の段階から項目3に変更があった場合、直接入力の上書きして下さい。

(一財)全国地域情報化推進協会 御中 報告日 2021年12月23日

派遣決定番号

地域情報化アドバイザー制度活用報告書(1日目)

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	公益財団法人 宮崎県市町村振興協会			代表者名	理事長 黒木 定藏
担当者部署	市町村職員研修センター			連絡先電話番号	0985-31-9590
担当者役職	主任	担当者氏名	中武 正樹	連絡先E-mail	
住所	880-0804 宮崎県宮崎市宮田町1番8号				

1-2. 推薦団体(「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力)

団体名	宮崎市	連絡先部署	人事課
担当者氏名	中武 正樹	連絡先電話番号	0985-31-9590
連絡先E-mail			

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	牛島 清豪
評価	大変よい
上記評価の理由(どのようなところがよかったか等詳細に)	グループワークを取り入れ受講生が主体的に参加できるカリキュラムが構築されていた。講師の幅広い知識でテーマを深く掘り下げつつ、各職場に戻って業務に実際に生かせる方法論も具体的に説明されていた。
アドバイザーへの要望事項	

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間(分)	活動時間(分)
3-1. 活動	2021年12月17日	9時30分	16時30分	60	360
3-2. 派遣場所	会場名	宮崎県自治会館3階大会議室		最寄駅	宮崎駅
	所在地	宮崎県宮崎市宮田町1番8号		最寄駅からの交通手段	徒歩15分
	派遣形態	講演(実地)			

4. 報告書に関するAPPLICホームページへの掲載許可

掲載許可	<input checked="" type="checkbox"/> 掲載可
------	---

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】	人数
	宮崎県内の市町村職員(主に中堅職員)	15人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点(具体的にご記入下さい)	行政における政策立案は、これまで多くの自治体で一部住民の声や職員の経験等に基づき行われて来たが、イメージと実態が必ずしも一致しておらず、今後データの活用によりEBPM(エビデンスに基づく政策立案)を実践することが求められている。しかし、オープンデータ等の整備が進む中、データの分析手法やツールの使用方法などについて豊富な知識を持った自治体職員はまだ少ない。	
支援により目指す成果(具体的にご記入下さい)	本研修を通じ、各自治体の政策立案を担当する職員が、データ活用ツールの情報や分析手法を習得することで、各市町村においてエビデンスに基づく効果的な政策立案が促進される。	
アドバイザーに支援を受けた内容(具体的にご記入下さい)	研修においてビッグデータ・オープンデータの概要の説明やRESAS・GISのツールを使ったデータ分析手法の説明、国内外の先進事例の紹介を行っていただいた上で、グループワークを通じ各自治体が抱える課題について、データ分析とエビデンスに基づく模擬政策立案を指導していただいた。	
支援を受け改善又は解決された内容(具体的にご記入下さい)	各受講者が、講義やグループワークを通じ、自身の持つ経験や勘、思い込みではなく、実際にデータを分析し自治体の課題を明確化させた上で、エビデンスに基づく政策立案を行う手法を習得できた。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦その他 受講生から高い評価を受け、今後業務に活かしたい等の意見をいただいた。
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容(具体的にご記入ください)	新型コロナウイルスによる研修延期等もあり受講者の人数が少なかった。 ※参加された方のアンケートの評価は非常に高かった。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 別紙のとおり	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他
事業の最終的な目指す姿	データ活用に関し豊富な知識を持つ職員を増やし、宮崎県内の各市町村でEBPM(エビデンスに基づく政策立案)を実践することが、当たり前になる。	

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG）」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

